

時評

変化の気配漂う「日露交渉」 北方領土を相対化させる試みか

古賀 攻

(毎日新聞論説委員長)

膠着続きだった日露間に、変化の気配が漂い始めた。

その正体はまだ不明だが、12月15日に山口県長門市で行われる日露首脳会談を、双方が重要なステップにしよ
うと考えているのは間違いないだろう。長門は首相・安倍晋三の選挙区であるとともに、晩年まで日ソ関係の改善
に努めた父・晋太郎の眠る地でもある。クリミア併合によりG8から追い出された露大統領プーチンは、今年の
G7議長国・日本への公式訪問を果たすことで国際的地位の回復を狙っている。

下準備として9月2日にウラジオストクで安倍と会談したプーチンは、翌日のフォーラムで「歴史上、どちら
も損をしたと感じない解決策の例は多くないが、我々なら作れると願っている」と安倍との連携に意欲を見せた。
これは、大統領に返り咲く直前の2012年3月に口にした「引き分け」発言の延長線上にある。

安倍は北方領土問題の解決に向けた「新たなアプローチ」を提案している。北方4島の扱いを平和条約締結の
絶対的な要件とするのではなく、他のさまざまな要素の一つとして相対化させる試みと思われる。

日本の対露交渉方針は「4島の帰属を解決して平和条約を締結する」だった。つまり島の扱いは交渉の入り口
に位置づけられてきた。しかし、ここが最大の難所だけに交渉はまったく動かない。そこで安全保障面や経済面
など日露の潜在的なプラス要素を勘案して、交渉の出口で島の問題も決着させようとしているようだ。

ただし、このアプローチは「2島で手打ち」となる可能性をはらんでいる。最近、ロシア側は1956年10月
に署名された「日ソ共同宣言」を「両国間で批准された唯一の文書だ」と改めて強調している。宣言の核心は、
平和条約の締結後にソ連が「歯舞諸島及び色丹島を日本国に引き渡すことに同意する」という文言だ。

似たような状況は15年前にもあった。2001年3月、プーチンは当時の首相・森喜朗との間で「イルクーツ
ク声明」を出し、日ソ共同宣言を「平和条約に関する交渉プロセスの出発点を設定した基本的な法的文書」と持



ち上げた。安倍は当時、官房副長官としてイルクーツク会談に同席している。

プーチンは00年9月の訪日時に、長く凍結状態にあった日ソ共同宣言の有効性を口頭で確認し、日本を驚かせた。これ以降、森と自民党総務局長だった鈴木宗男がタッグを組み、齒舞、色丹の返還をまず実現して中間条約を結び、並行して残り2島(国後、択捉)の協議を進めるという「2島先行返還論」が勢いを増していく。

かつて鈴木と二人三脚で対露交渉を進めた作家の佐藤優には既視感があるのだろう。「安倍政権が行っている北方領土交渉は、当時、鈴木氏が取っていたスタンスのコピーだ」と喝破している(9月16日東京新聞)。

60年前、日本が中途半端な共同宣言で妥協したのは、シベリア抑留者の送還と国連加盟に向けてソ連との国交回復が必要だったからだ。他方で米国は日本が国後・択捉をソ連領と認めるのなら、米国も沖繩の永久所有権を求めるとできると警告してきた。齒舞、色丹の2島は4島全体の面積のわずか7%に過ぎない。

こうした歴史的経緯からも「2島先行返還論」は世論の支持を得られず、後継の小泉政権下でしばんでいく。ただ、イルクーツク声明以降15年の歳月は、領土交渉の戦略的位置づけを大きく変えた。

まず北方4島の元島民の減少と高齢化だ。札幌にある千島齒舞諸島居住者連盟によると、01年当時に8806人を数えた元島民の生存者は現在6641人になり、その平均年齢は69・3歳から80・7歳に上がった。現実論として仮に島が返還されても「父祖の地に戻る」という人は極めて限られるだろう。

それ以上に大きな要素は中国の存在だ。01年当時、日本の4分の1程度だった中国のGDPは今や日本の3倍に上る。中国の軍事費は過去10年で4倍に膨らんだ。日露の距離を縮めることで、日本外交の最重要課題である対中政策の選択肢を広げ、北東アジアの安全保障環境を好転させるという戦略があってもおかしくはない。

安倍外交はイデオロギー色の強い「価値観外交」と言われてきた。しかし、昨年末の日韓合意では、安倍がこだわってきた慰安婦の問題を相対化させることで、より高次元の日韓連携に成功した。

慰安婦と北方領土では位相が異なるものの、何が優先的な国益かを冷静に見極めれば日露交渉にも柔軟性が出てくる。その場合、安倍は領土での妥協を上回る「何か」を国民に説明しなければならなくなる。右派の安倍だからこそ難題へのチャレンジが可能かもしれない。

(敬称略)